

名古屋の工業

－平成12年工業統計調査結果－

要 約

1 主な指標の動き

指 標	平成11年	平成12年	対前年増減	対前年増減率
事業所数	7,905	7,838	－67	－0.8%
従業者数（人）	151,931	146,473	－5,458	－3.6%
製造品出荷額等（億円）	45,220	46,880	1,660	3.7%
付加価値額（億円）	16,567	16,884	318	1.9%

（注）従業者4人以上の事業所の統計数値。

2 平成12年調査結果の特徴

- ① 製造品出荷額等や、付加価値額が増加に転じたが、その要因は、「輸送用機器」や「電気機器」の大幅な増額によるものである。長引く不況下でありながら、平成12年は、アメリカ経済の好調さに支えられ、IT関連や自動車を中心とした機器が牽引役となって、景気回復局面を演出した、わが国経済全体の状況が、本市にもあてはまる結果となった。
- ② 事業所数はほぼ横ばいとなったにもかかわらず、従業者数は昨年の1万人を越す減少に引き続き、今回もほとんどの業種で減少し、5,000人を越す減少という厳しい状況となった。

利用者のために

1 調査のあらまし

（1）調査の概要

工業統計調査（指定統計第10号）は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成12年12月31日現在で実施されたものである。

（2）調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる大分類F－「製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

なお、昭和56年、57年、59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年および11年の調査は、従業者4人以上の事業所および特定業種で従業者3人以下の事業所について実施された。

平成12年の調査は全数調査であり、製造業に属するすべての事業所、したがって従業者3人以下の事業所についても調査対象とした。ただし、今回の公表は、時系列比較のため、従業者4人以上の事業所についての集計結果に基づいたものである。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成12年12月31日現在の数値であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成12年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者との合計である。

(3) 現金給与総額

平成12年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成12年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成12年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成12年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成12年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に修理料収入額がある。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産投資額

平成12年1年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成12年12月31日現在の数値である。

(9) 工業用水

平成12年の1日当たりの数値である。

(10) リース契約額

平成12年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。

(11) リース支払額

平成12年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成12年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

(2) 生産額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額等＋年末在庫額（製造品＋半製品・仕掛品）

－年初在庫額（製造品＋半製品・仕掛品）

イ 従業者10～29人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額等＋（年末在庫額－年初在庫額）

（注；従来は、生産額＝製造品出荷額等として算出していたので、時系列比較においては注意されたい。）

ウ 従業者9人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額等

(3) 付加価値額

ア 従業者10人以上の事業所の場合

付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋減価償却額＋内国消費税額）

イ 従業者9人以下の事業所の場合

付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税額）〔＝粗付加価値額〕

(4) 有形固定資産投資額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）＋建設仮勘定年間増減額

イ 従業者10～29人の事業所の場合

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

4 産業中分類の略称

略 称	産 業 中 分 類
食料品	12 食料品製造業
飲料・たばこ・飼料	13 飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業	14 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
衣服・その他	15 衣服・その他の繊維製品製造業

(続き)

略 称	産 業 中 分 類
木材・木製品	1 6 木材・木製品製造業（家具を除く）
家具・装備品	1 7 家具・装備品製造業
パルプ・紙	1 8 パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷	1 9 出版・印刷・同関連産業
化学工業	2 0 化学工業
石油・石炭製品	2 1 石油製品・石炭製品製造業
プラスチック	2 2 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
ゴム製品	2 3 ゴム製品製造業
なめし革・同製品	2 4 なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石	2 5 窯業・土石製品製造業
鉄鋼業	2 6 鉄鋼業
非鉄金属	2 7 非鉄金属製造業
金属製品	2 8 金属製品製造業
一般機械	2 9 一般機械器具製造業
電気機器	3 0 電気機械器具製造業
輸送用機器	3 1 輸送用機械器具製造業
精密機器	3 2 精密機械器具製造業
武器	3 3 武器製造業
その他	3 4 その他の製造業

5 結果数値について

- (1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。
- (3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。
- (4) 本文中の「寄与度」とは、対前年増加率に対してその内訳の増減数がどの程度貢献したかを示す指標である。

$$Aの寄与度(\%) = Aの増減数 / 前年または前回の総数 \times 100$$

6 統計表中の記号については、次のとおりである。

- (1) 「0.0」 単位未満
- (2) 「—」 皆無または該当数値のないもの
- (3) 「X」 秘匿したもの
- (4) 「※一般機械」で、斜体で示した数値には、「武器」を含む。

7 その他

この集計数値は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日愛知県および経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。



1 概 要（従業者4人以上の事業所）

市内の工業は、事業所数は横ばい。従業者数は減少。製造品出荷額等、生産額や付加価値額は増加に転ずる。

平成12年における名古屋市の製造業について、主要指標の対前年比をみると、事業所数が0.8%減とほぼ横ばい、従業者数が3.6%の減少を示した。一方、製造品出荷額等は3.7%の増加、生産額が4.0%の増加、付加価値額が1.9%の増加と、昨年的大幅な減少から一転してそれぞれ総体的には増加した。

〔付表1、図1〕

平成12年の日本経済は、平成9年春から景気後退局面が続く中、企業は人員削減等の厳しいリストラにより、収益構造や生産性を高めた。加えて、アメリカ経済の好調さに支えられ、IT関連や自動車を中心とした機器が牽引役となり、平成11年4月に景気は転換期を迎え、つかの間の拡大局面に移行した。失業率、倒産件数は引き続き高い水準に留まっていたものの、中規模以上の事業所について、製造品出荷額等の数値が好転した。

付表1 本市工業の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：対前年増加率％，従業者人，金額百万円，面積100㎡											(各年12月31日)	
調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	注)
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率
昭和50年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5

注) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向

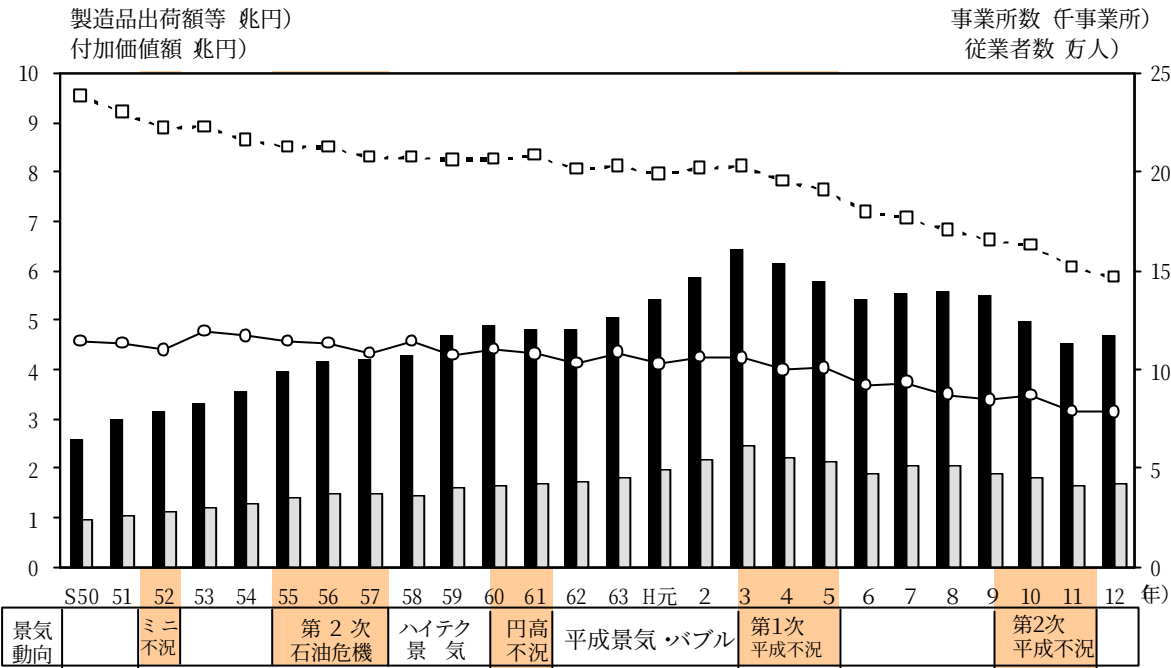
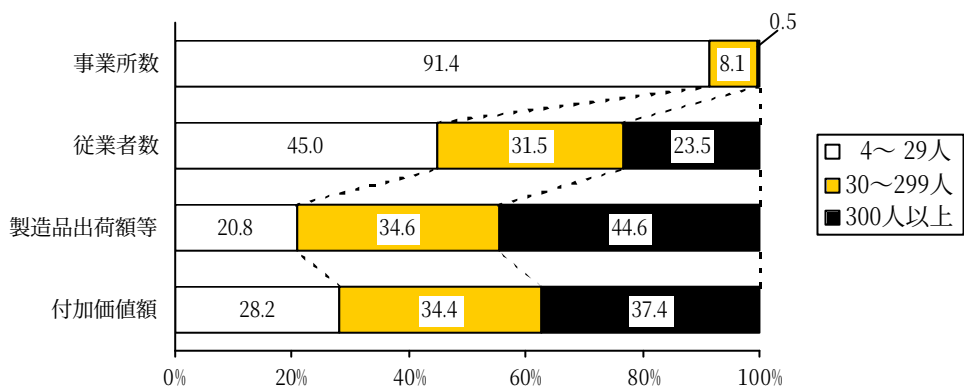


図2 製造業の主要4指標の従業者規模別構成比



付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較

単位: 対前年増加率及び構成比%, 従業者人, 金額百万円												(平成12年12月31日)			
		事業所数			従業者数			製 造 品 出荷額等			付加価値額				
		対前年 増加率	構成比		対前年 増加率	構成比		対前年 増加率	構成比		対前年 増加率	構成比			
全国	総数	341,354	-1.2	100.0	9,175,060	-2.2	100.0	299,885,292	2.9	100.0	109,933,723	1.9	100.0		
	小規模 (4～29人)	289,959	-1.0	84.9	2,918,510	-2.3	31.8	42,465,308	-1.0	14.2	20,107,296	-0.5	18.3		
	中規模 (30～299人)	48,015	-2.0	14.1	3,748,763	-1.2	40.9	111,044,390	3.4	37.0	42,325,662	2.5	38.5		
	大規模 (300人以上)	3,380	-1.5	1.0	2,507,787	-3.1	27.3	146,375,594	4.0	48.8	47,500,764	2.9	43.2		
愛知県	総数	27,753	-0.8	100.0	819,747	-1.4	100.0	34,292,399	3.7	100.0	10,617,437	-2.6	100.0		
	小規模 (4～29人)	24,116	-0.6	86.9	231,701	-1.9	28.3	3,479,305	-2.1	10.1	1,612,489	-1.6	15.2		
	中規模 (30～299人)	3,316	-1.8	11.9	264,343	-1.3	32.2	9,024,543	3.0	26.3	3,155,870	2.3	29.7		
	大規模 (300人以上)	321	-1.2	1.2	323,703	-1.1	39.5	21,788,551	5.1	63.5	5,849,078	-5.3	55.1		
名古屋市	総数	7,838	-0.8	100.0	146,473	-3.6	100.0	4,687,965	3.7	100.0	1,688,427	1.9	100.0		
	小規模 (4～29人)	7,163	-0.2	91.4	65,886	-1.8	45.0	974,850	-2.4	20.8	475,819	-0.9	28.2		
	中規模 (30～299人)	638	-7.0	8.1	46,165	-4.5	31.5	1,622,027	1.7	34.6	580,518	2.4	34.4		
	大規模 (300人以上)	37	-9.8	0.5	34,422	-5.7	23.5	2,091,089	8.4	44.6	632,091	3.6	37.4		

注) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるものである。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、前年比0.8%減とほぼ横ばい。業種別では、増加業種と減少業種がほぼ半ばした。

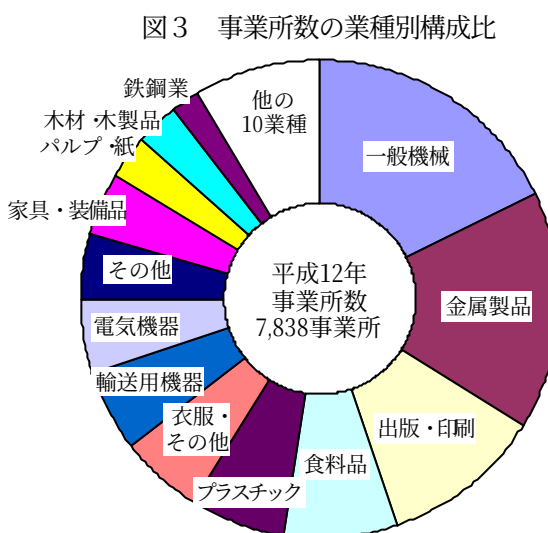
事業所数は、7,838 事業所で、前年に比べ 67 事業所の減少（対前年比 0.8%減）となり、ほぼ横ばいであった。 [付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「出版・印刷」の順になっている。この上位 3 業種の順位は昭和 56 年以来変動がなく、全体の 4 割以上を占めている。 [付表3、図3]

前年と比較すると、増加業種と減少業種がほぼ半ばしている。「一般機械」が 5.4%と高い増加率を示す一方で、「衣服・その他」が 10.5%と大きな減少率を示している。

[付表3]



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が90%以上を占め、大規模（300人以上）の事業所は0.5%に過ぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。 [付表2、図2]

本市の状況を前年と比較すると、小・中・大規模事業所とも減少している。小規模事業所は対前年比0.2%減、中規模事業所は同7.0%減、大規模事業所は同9.8%減と、従業者の規模が増大するにつれ、減少率が高くなっている。 [付表3]

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、9年連続の減少で48年ぶりに15万人を割る。
業種別順位では、「一般機械」が44年連続で1位。

従業者数は、14万6473人（対前年比3.6%減）で、9年連続の減少となり、昭和27年以来48年ぶりに15万人を割る状況となって、厳しい雇用情勢を表わしている。 [付表1、図1]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較

(各年12月31日)										
種 別	平成9年		平成10年		平成11年		平成12年			
		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率	寄与度	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)	(%)	(%)
総 数	8,442	-3.4	8,709	3.2	7,905	-9.2	7,838	-0.8	-0.85	100.0
産業中分類別)										
12 食料品	628	-3.7	641	2.1	617	-3.7	603	-2.3	-0.18	7.7
13 飲料・たばこ・飼料	41	-6.8	42	2.4	43	2.4	45	4.7	0.03	0.6
14 繊維工業	144	-6.5	142	-1.4	130	-8.5	117	-10.0	-0.16	1.5
15 衣服・その他	571	-8.5	570	-0.2	487	-14.6	436	-10.5	-0.65	5.6
16 木材・木製品	249	-8.1	246	-1.2	216	-12.2	206	-4.6	-0.13	2.6
17 家具・装備品	418	-4.8	407	-2.6	369	-9.3	333	-9.8	-0.46	4.2
18 パルプ・紙	284	-0.4	285	0.4	255	-10.5	250	-2.0	-0.06	3.2
19 出版・印刷	888	-4.6	938	5.6	839	-10.6	845	0.7	0.08	10.8
20 化学工業	90	3.4	84	-6.7	79	-6.0	75	-5.1	-0.05	1.0
21 石油・石炭製品	9	-10.0	11	22.2	9	-18.2	8	-11.1	-0.01	0.1
22 プラスチック	494	-1.6	517	4.7	494	-4.4	496	0.4	0.03	6.3
23 ゴム製品	96	-2.0	103	7.3	98	-4.9	102	4.1	0.05	1.3
24 なめし革・同製品	68	-13.9	62	-8.8	56	-9.7	55	-1.8	-0.01	0.7
25 窯業・土石	122	-	127	4.1	113	-11.0	114	0.9	0.01	1.5
26 鉄鋼業	194	0.5	180	-7.2	166	-7.8	159	-4.2	-0.09	2.0
27 非鉄金属	76	-5.0	80	5.3	75	-6.3	72	-4.0	-0.04	0.9
28 金属製品	1,342	-2.0	1,374	2.4	1,241	-9.7	1,268	2.2	0.34	16.2
29 一般機械	1,449	-1.3	1,523	5.1	1,324	-13.1	1,396	5.4	0.91	17.8
30 電気機器	429	-5.1	453	5.6	414	-8.6	401	-3.1	-0.16	5.1
31 輸送用機器	439	-3.7	459	4.6	463	0.9	433	-6.5	-0.38	5.5
32 精密機器	79	-4.8	93	17.7	83	-10.8	84	1.2	0.01	1.1
33 武器	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	332	-2.1	371	11.7	334	-10.0	340	1.8	0.08	4.3
従業者規模別)										
小規模事業所 (4～29人)	7,661	-3.5	7,942	3.7	7,178	-9.6	7,163	-0.2	-0.19	91.4
4～ 9人	5,308	-3.8	5,617	5.8	4,988	-11.2	5,029	0.8	0.52	64.2
10～ 19人	1,564	-3.5	1,572	0.5	1,506	-4.2	1,459	-3.1	-0.59	18.6
20～ 29人	789	-1.7	753	-4.6	684	-9.2	675	-1.3	-0.11	8.6
中規模事業所 (30～299人)	734	-1.7	725	-1.2	686	-5.4	638	-7.0	-0.61	8.1
30～ 49人	331	-0.6	327	-1.2	307	-6.1	282	-8.1	-0.32	3.6
50～ 99人	268	-3.9	266	-0.7	254	-4.5	233	-8.3	-0.27	3.0
100～ 199人	109	0.9	105	-3.7	103	-1.9	99	-3.9	-0.05	1.3
200～ 299人	26	-3.7	27	3.8	22	-18.5	24	9.1	0.03	0.3
大規模事業所 (300人以上)	47	-4.1	42	-10.6	41	-2.4	37	-9.8	-0.05	0.5
300～ 499人	21	5.0	17	-19.0	17	-	13	-23.5	-0.05	0.2
500～ 999人	15	-16.7	14	-6.7	14	-	14	-	-	0.2
1000人以上	11	-	11	-	10	-9.1	10	-	-	0.1

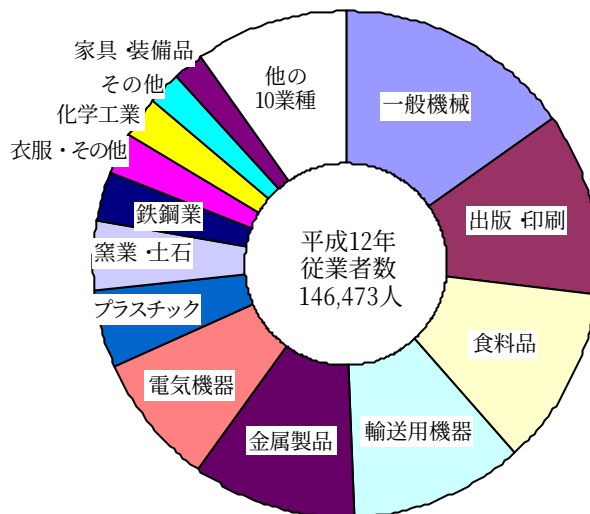
(1) 業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、唯一 2 万人を超えている。以下、前年 3 位の「出版・印刷」が 2 位、次いで「食料品」、「輸送用機器」、「金属製品」の順になっており、各々 1 万 6 千人台から 1 万 5 千人台の従業者数となっている。

[付表 4、図 4]

前年と比較すると、従業者数は、「一般機械」等一部の業種を除き減少しており、事業所数の増加した業種においても従業者数の減少がみられるなど、事業所が厳しい人員削減を実施していることがうかがわれる。[付表 4、図 4]

図 4 従業者数の業種別構成比



(2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の 45.0%であり、全国 (31.9%)、愛知県 (28.3%) と比較しても際立って高い。前年と比較すると、大・中・小規模事業所ともに従業者数が減少している。

[付表 2・4、図 2]

4 製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

製造品出荷額等の対前年比は 3.7% 増 (1660 億円増) となったが、減額の業種も多い。

製造品出荷額等は 4 兆 6880 億円で、前年に比べ 1660 億円増加 (対前年比 3.7% 増) し、3 年連続した減少に歯止めがかかった。

[付表 1、図 1]

なお、全国や愛知県も前年に比べて増加している。

[付表 2]

(1) 業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等では、「輸送用機器」が 1 兆 1476 億円で最も高いのは例年どおりであるが、構成比において 24.5% と約 4 分の 1 を占めるに至り、一段とその割合が高まった。第 2 位「一般機械」と第 3 位「出版・印刷」は順位に変動はなく、平成 11 年に業種別第 5 位に落ちた「電気機器」は対前年比 24.3% 増と大幅に増加し、再び「食料品」と入れ替わり第 4 位となった。

[付表 5、図 5]

付表4 産業中分類 従業者規模別従業者数の累年比較

単位：人)

(各年12月31日)

種 別	平成10年			平成11年			平成12年			寄与度	構成比
		対前年 増減数	対前年 増加率		対前年 増減数	対前年 増加率		対前年 増減数	対前年 増加率		
総 数	162,856	-2,744	-1.7	151,931	-10,925	-6.7	146,473	-5,458	-3.6	-3.59	100.0
産業中分類別)			%)			%)			%)	%)	%)
12 食料品	17,700	744	4.4	17,244	-456	-2.6	16,680	-564	-3.3	-0.37	11.4
13 飲料・たばこ・飼料	1,282	10	0.8	1,196	-86	-6.7	1,039	-157	-13.1	-0.10	0.7
14 繊維工業	2,329	-236	-9.2	2,290	-39	-1.7	1,843	-447	-19.5	-0.29	1.3
15 衣服・その他	5,960	-283	-4.5	5,197	-763	-12.8	4,273	-924	-17.8	-0.61	2.9
16 木材・木製品	2,757	-430	-13.5	2,474	-283	-10.3	2,188	-286	-11.6	-0.19	1.5
17 家具・装備品	3,816	-86	-2.2	3,419	-397	-10.4	2,964	-455	-13.3	-0.30	2.0
18 パルプ・紙	3,382	-72	-2.1	3,068	-314	-9.3	2,782	-286	-9.3	-0.19	1.9
19 出版・印刷	18,159	23	0.1	17,175	-984	-5.4	16,971	-204	-1.2	-0.13	11.6
20 化学工業	4,393	-544	-11.0	4,057	-336	-7.6	3,768	-289	-7.1	-0.19	2.6
21 石油・石炭製品	355	19	5.7	297	-58	-16.3	149	-148	-49.8	-0.10	0.1
22 プラスチック	7,409	-95	-1.3	7,562	153	2.1	7,390	-172	-2.3	-0.11	5.0
23 ゴム製品	1,288	65	5.3	1,223	-65	-5.0	1,109	-114	-9.3	-0.08	0.8
24 なめし革・同製品	868	-257	-22.8	770	-98	-11.3	676	-94	-12.2	-0.06	0.5
25 窯業・土石	6,515	-193	-2.9	6,458	-57	-0.9	6,464	6	0.1	0.00	4.4
26 鉄鋼業	4,852	-524	-9.7	4,649	-203	-4.2	4,403	-246	-5.3	-0.16	3.0
27 非鉄金属	3,622	698	23.9	3,194	-428	-11.8	2,365	-829	-26.0	-0.55	1.6
28 金属製品	17,247	-468	-2.6	15,695	-1,552	-9.0	15,278	-417	-2.7	-0.27	10.4
* 29 一般機械	22,925	-374	-1.6	22,376	-549	-2.4	22,543	167	0.7	0.11	15.4
30 電気機器	14,668	-394	-2.6	11,844	-2,824	-19.3	12,223	379	3.2	0.25	8.3
31 輸送用機器	17,430	-747	-4.1	16,735	-695	-4.0	16,288	-447	-2.7	-0.29	11.1
32 精密機器	2,325	113	5.1	2,054	-271	-11.7	1,935	-119	-5.8	-0.08	1.3
33 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	3,574	287	8.7	2,954	-620	-17.3	3,142	188	6.4	0.12	2.1
従業者規模別)											
小規模事業所 (4～29人)	72,743	337	0.5	67,105	-5,638	-7.8	65,886	-1,219	-1.8	-0.80	45.0
4～ 9人	32,959	1,213	3.8	29,720	-3,239	-9.8	29,599	-121	-0.4	-0.08	20.2
10～ 19人	21,584	139	0.6	20,745	-839	-3.9	19,783	-962	-4.6	-0.63	13.5
20～ 29人	18,200	-1,015	-5.3	16,640	-1,560	-8.6	16,504	-136	-0.8	-0.09	11.3
中規模事業所 (30～299人)	52,177	-438	-0.8	48,334	-3,843	-7.4	46,165	-2,169	-4.5	-1.43	31.5
30～ 49人	12,474	-255	-2.0	11,793	-681	-5.5	10,834	-959	-8.1	-0.63	7.4
50～ 99人	18,697	-84	-0.4	17,440	-1,257	-6.7	15,896	-1,544	-8.9	-1.02	10.9
100～ 199人	14,288	-390	-2.7	13,788	-500	-3.5	13,526	-262	-1.9	-0.17	9.2
200～ 299人	6,718	291	4.5	5,313	-1,405	-20.9	5,909	596	11.2	0.39	4.0
大規模事業所 (300人以上)	37,936	-2,643	-6.5	36,492	-1,444	-3.8	34,422	-2,070	-5.7	-1.36	23.5
300～ 499人	6,415	-1,170	-15.4	6,377	-38	-0.6	5,026	-1,351	-21.2	-0.89	3.4
500～ 999人	9,550	-890	-8.5	9,925	375	3.9	9,161	-764	-7.7	-0.50	6.3
1000人以上	21,971	-583	-2.6	20,190	-1,781	-8.1	20,235	45	0.2	0.03	13.8

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

前年と比較すると、多くの業種で減少しているものの、「輸送用機器」、「電気機器」や「一般機械」等少数の業種で大幅な増額があったため、全体としては、増加に転じた。 [付表5]

(2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別製造品出荷額等でみると、事業所数としては全体の 0.5%を占めるに過ぎない大規模事業所が 2 兆 911 億円（構成比 44.6%）で最も多く、次いで、中規模事業所の 1 兆 6220 億円（同 34.6%）、小規模事業所の 9749 億円（同 20.8%）となった。 付表5、図2]

また、事業所数、従業者数と同様、全国や愛知県に比べて小規模事業所の構成比が高い。

付表2]

対前年比をみると、小規模事業所では減少しているが、中・大規模事業所では増加している。

[付表5]

構成比の高い大規模事業所における増加が、全体としての増加に貢献する結果となっている状況は、全国や愛知県と同様である。

[付表2、付表5、図6]

図5 製造品出荷額等の業種別構成比

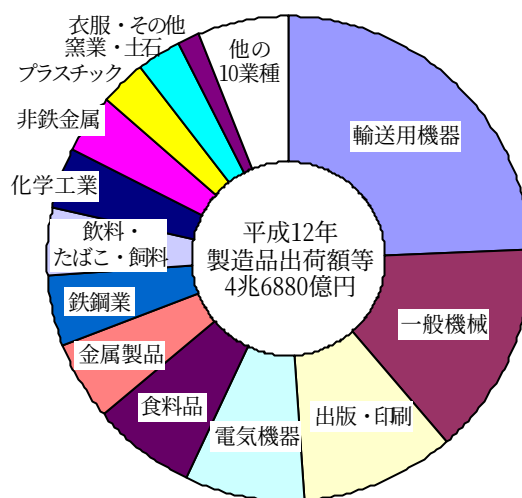
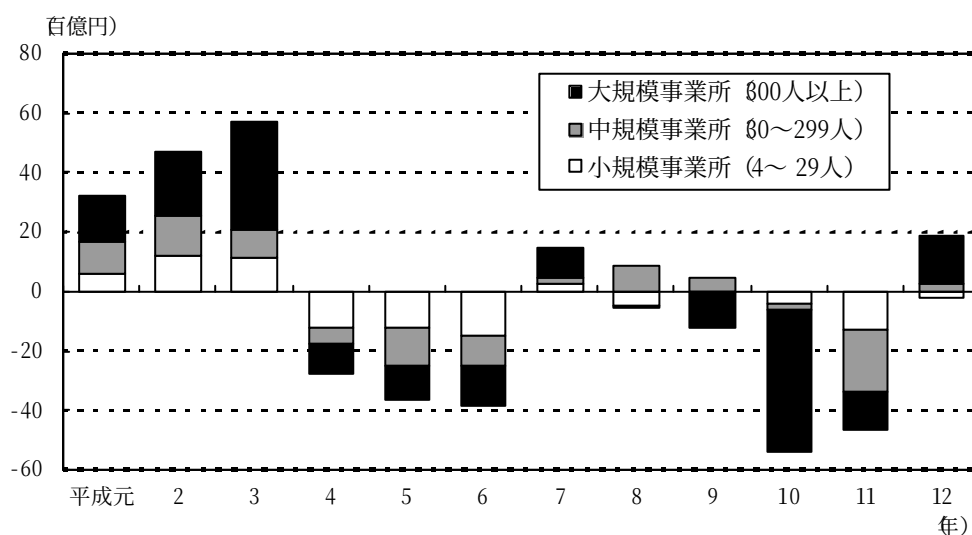


図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



付表5 産業中分類 従業者規模別製造品出荷額等の累年比較

単位 金額百万円)		(各年12月31日)									
種 別	平成10年			平成11年			平成12年				
		対前年増 減額	対前年 増加率		対前年増 減額	対前年 増加率		対前年増 減額	対前年 増加率	寄与度	構成比
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
総 数	4,985,347	-535,204	-9.7	4,522,013	-463,334	-9.3	4,687,965	165,952	3.7	3.67	100.0
産業中分類別)											
12 食料品	352,382	5,444	1.6	338,159	-14,223	-4.0	321,400	-16,759	-5.0	-0.37	6.9
13 飲料・たばこ・飼料	250,594	7,246	3.0	228,585	-22,009	-8.8	201,385	-27,200	-11.9	-0.60	4.3
14 繊維工業	37,434	-4,723	-11.2	36,350	-1,084	-2.9	33,156	-3,194	-8.8	-0.07	0.7
15 衣服・その他	93,063	-3,468	-3.6	79,402	-13,661	-14.7	67,022	-12,380	-15.6	-0.27	1.4
16 木材・木製品	68,807	-20,723	-23.1	65,132	-3,675	-5.3	59,049	-6,083	-9.3	-0.13	1.3
17 家具・装備品	65,112	-2,398	-3.6	55,674	-9,438	-14.5	45,757	-9,917	-17.8	-0.22	1.0
18 パルプ・紙	56,058	-6,275	-10.1	49,993	-6,065	-10.8	44,577	-5,416	-10.8	-0.12	1.0
19 出版・印刷	507,804	-22,567	-4.3	477,597	-30,207	-5.9	482,821	5,224	1.1	0.12	10.3
20 化学工業	220,524	-25,378	-10.3	202,770	-17,754	-8.1	200,396	-2,374	-1.2	-0.05	4.3
21 石油・石炭製品	7,464	359	5.0	4,853	-2,611	-35.0	3,654	-1,199	-24.7	-0.03	0.1
22 プラスチック	145,921	-12,694	-8.0	150,960	5,039	3.5	145,665	-5,295	-3.5	-0.12	3.1
23 ゴム製品	28,522	826	3.0	25,977	-2,545	-8.9	18,956	-7,021	-27.0	-0.16	0.4
24 なめし革・同製品	12,348	-10,477	-45.9	11,127	-1,221	-9.9	9,298	-1,829	-16.4	-0.04	0.2
25 窯業・土石	139,385	-9,422	-6.3	128,413	-10,972	-7.9	135,766	7,353	5.7	0.16	2.9
26 鉄鋼業	234,874	-49,105	-17.3	201,191	-33,683	-14.3	228,207	27,016	13.4	0.60	4.9
27 非鉄金属	199,675	37,167	22.9	198,131	-1,544	-0.8	184,356	-13,775	-7.0	-0.30	3.9
28 金属製品	308,324	-22,932	-6.9	256,905	-51,419	-16.7	245,219	-11,686	-4.5	-0.26	5.2
* 29 一般機械	663,598	-43,765	-6.2	612,171	-51,427	-7.7	665,741	53,570	8.8	1.18	14.2
30 電気機器	438,559	-230,540	-34.5	301,426	-137,133	-31.3	374,565	73,139	24.3	1.62	8.0
31 輸送用機器	1,055,981	-129,884	-11.0	1,018,089	-37,892	-3.6	1,147,646	129,557	12.7	2.87	24.5
32 精密機器	40,650	2,423	6.3	35,752	-4,898	-12.0	33,771	-1,981	-5.5	-0.04	0.7
33 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	58,267	5,682	10.8	43,356	-14,911	-25.6	39,558	-3,798	-8.8	-0.08	0.8
従業者規模別)											
小規模事業所 (4～29人)	1,129,722	-38,332	-3.3	998,745	-130,977	-11.6	974,850	-23,895	-2.4	-0.53	20.8
4～ 9人	396,906	-567	-0.1	348,968	-47,938	-12.1	348,534	-434	-0.1	-0.01	7.4
10～ 19人	395,991	-216	-0.1	343,328	-52,663	-13.3	326,983	-16,345	-4.8	-0.36	7.0
20～ 29人	336,826	-37,548	-10.0	306,449	-30,377	-9.0	299,333	-7,116	-2.3	-0.16	6.4
中規模事業所 (30～299人)	1,799,879	-20,794	-1.1	1,594,165	-205,714	-11.4	1,622,027	27,862	1.7	0.62	34.6
30～ 49人	313,174	29,689	10.5	301,243	-11,931	-3.8	330,304	29,061	9.6	0.64	7.0
50～ 99人	497,626	-72,690	-12.7	475,483	-22,143	-4.4	437,466	-38,017	-8.0	-0.84	9.3
100～ 199人	564,211	-15,966	-2.8	456,011	-108,200	-19.2	506,375	50,364	11.0	1.11	10.8
200～ 299人	424,868	38,174	9.9	361,429	-63,439	-14.9	347,882	-13,547	-3.7	-0.30	7.4
大規模事業所 (300人以上)	2,055,746	-476,078	-18.8	1,929,103	-126,643	-6.2	2,091,089	161,986	8.4	3.58	44.6
300～ 499人	199,532	-71,747	-26.4	219,494	19,962	10.0	168,871	-50,623	-23.1	-1.12	3.6
500～ 999人	420,062	-233,512	-35.7	451,888	31,826	7.6	522,612	70,724	15.7	1.56	11.1
1000人以上	1,436,152	-170,820	-10.6	1,257,721	-178,431	-12.4	1,399,606	141,885	11.3	3.14	29.9

注)本表中の *29一般機械」の平成10年 料体) の数値には、「33武器」の数値を含む。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、増加に転じたものの、対前年比1.9%と微増。
減額や横ばいの業種が、増額の業種を上回る。

付加価値額は、1兆6884億円（対前年318億円増）で、微増となった。

[付表1]

前年の高い減少率から、一転して対前年比1.9%増となったが、製造品出荷額等の伸び率と比較すると約半分に留まった。

[付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

業種別では、「出版・印刷」、「一般機械」、「輸送用機器」の順に構成比が高く、この上位3業種で約48%を占めている。

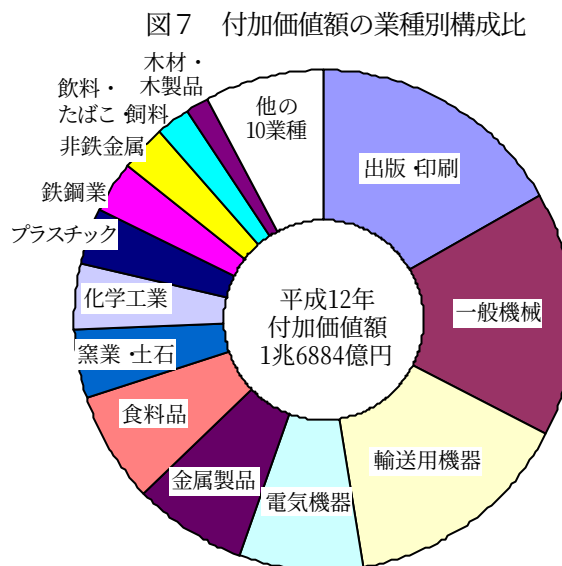
[付表6、図7]

前年と比較すると、付加価値額は16業種で減少又は横ばいとなっており、1%以上増加したのは、「一般機械」を始め6業種にすぎない。

[付表6]

付加価値額の増加要因を寄与度でみると、「一般機械」、「非鉄金属」、「輸送用機器」の割合が高く、減少業種が多数に上ったにもかかわらず、全体として増加することとなった。

[付表6]



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別でみると、事業所数では全体の0.5%にすぎない大規模事業所の付加価値額割合が最も高く、37.4%であった。名古屋市においては、小規模事業所の割合が高く、全国の18.8%、愛知県の15.2%に比べて、名古屋市のそれは28.2%となっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つといえる。

[付表2・6、図2]

対前年比をみると、小規模事業所では減少しているが、中・大規模事業所では増加している。

[付表6]

付表6 産業中分類 従業者規模別付加価値額の累年比較

単位:金額百万円)											
(各年12月31日)											
種 別	平成10年			平成11年			平成12年				
		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率	寄与度	構成比
		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)
総 数	1,830,013	-83,217	-4.3	1,656,667	-173,346	-9.5	1,688,427	31,760	1.9	1.92	100.0
産業中分類別)											
1 2 食料品	128,065	5,514	4.5	127,527	-538	-0.4	121,773	-5,754	-4.5	-0.35	7.2
1 3 飲料・たばこ・飼料	41,597	-2,724	-6.1	49,885	8,288	19.9	35,153	-14,732	-29.5	-0.89	2.1
1 4 繊維工業	18,136	-3,544	-16.3	17,255	-881	-4.9	15,903	-1,352	-7.8	-0.08	0.9
1 5 衣服・その他	29,865	-3,097	-9.4	26,935	-2,930	-9.8	22,806	-4,129	-15.3	-0.25	1.4
1 6 木材・木製品	31,574	-9,269	-22.7	29,265	-2,309	-7.3	27,783	-1,482	-5.1	-0.09	1.6
1 7 家具・装備品	31,361	-2,768	-8.1	25,102	-6,259	-20.0	20,572	-4,530	-18.0	-0.27	1.2
1 8 パルプ 紙	24,618	-1,530	-5.9	21,312	-3,306	-13.4	17,671	-3,641	-17.1	-0.22	1.0
1 9 出版・印刷	290,996	4,709	1.6	278,539	-12,457	-4.3	281,046	2,507	0.9	0.15	16.6
2 0 化学工業	78,334	-12,730	-14.0	79,107	773	1.0	72,464	-6,643	-8.4	-0.40	4.3
2 1 石油・石炭製品	2,746	-330	-10.7	2,277	-469	-17.1	1,988	-289	-12.7	-0.02	0.1
2 2 プラスチック	59,788	-9,717	-14.0	58,563	-1,225	-2.0	58,840	277	0.5	0.02	3.5
2 3 ゴム製品	10,466	-2,997	-22.3	10,848	382	3.6	9,080	-1,768	-16.3	-0.11	0.5
2 4 なめし革・同製品	3,505	-9,848	-73.7	5,007	1,502	42.9	4,752	-255	-5.1	-0.02	0.3
2 5 窯業・土石	74,286	-8,365	-10.1	67,315	-6,971	-9.4	72,501	5,186	7.7	0.31	4.3
2 6 鉄鋼業	61,072	-10,735	-15.0	47,618	-13,454	-22.0	58,002	10,384	21.8	0.63	3.4
2 7 非鉄金属	43,041	6,285	17.1	35,359	-7,682	-17.8	51,076	15,717	44.4	0.95	3.0
2 8 金属製品	148,056	-11,667	-7.3	126,245	-21,811	-14.7	124,186	-2,059	-1.6	-0.12	7.4
* 2 9 一般機械	267,566	-30,003	-10.1	245,378	-22,188	-8.3	268,333	22,955	9.4	1.39	15.9
3 0 電気機器	185,265	-31,508	-14.5	127,860	-57,405	-31.0	136,051	8,191	6.4	0.49	8.1
3 1 輸送用機器	252,363	44,507	21.4	236,823	-15,540	-6.2	251,927	15,104	6.4	0.91	14.9
3 2 精密機器	16,967	-528	-3.0	15,700	-1,267	-7.5	15,003	-697	-4.4	-0.04	0.9
3 3 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
3 4 その他	30,346	7,127	30.7	22,747	-7,599	-25.0	21,515	-1,232	-5.4	-0.07	1.3
従業者規模別)											
小規模事業所 (4～29人)	544,701	-5,394	-1.0	479,222	-65,479	-12.0	475,819	-3,403	-0.7	-0.21	28.2
4～ 9人	219,172	577	0.3	189,474	-29,698	-13.6	191,071	1,597	0.8	0.10	11.3
10～ 19人	178,597	1,831	1.0	157,416	-21,181	-11.9	152,690	-4,726	-3.0	-0.29	9.0
20～ 29人	146,932	-7,802	-5.0	132,333	-14,599	-9.9	132,058	-275	-0.2	-0.02	7.8
中規模事業所 (30～299人)	601,715	-59,120	-8.9	567,121	-34,594	-5.7	580,518	13,397	2.4	0.81	34.4
30～ 49人	118,440	3,655	3.2	118,804	364	0.3	130,272	11,468	9.7	0.69	7.7
50～ 99人	173,440	-39,364	-18.5	172,841	-599	-0.3	153,616	-19,225	-11.1	-1.16	9.1
100～ 199人	190,945	-19,607	-9.3	172,982	-17,963	-9.4	199,505	26,523	15.3	1.60	11.8
200～ 299人	118,890	-3,804	-3.1	102,493	-16,397	-13.8	97,125	-5,368	-5.2	-0.32	5.8
大規模事業所 (300人以上)	683,597	-18,704	-2.7	610,324	-73,273	-10.7	632,091	21,767	3.6	1.31	37.4
300～ 499人	86,859	-17,332	-16.6	90,649	3,790	4.4	73,731	-16,918	-18.7	-1.02	4.4
500～ 999人	129,006	-39,101	-23.3	118,455	-10,551	-8.2	119,921	1,466	1.2	0.09	7.1
1000人以上	467,732	37,729	8.8	401,220	-66,512	-14.2	438,438	37,218	9.3	2.25	26.0

注)本表中の「29一般機械」の平成10年 斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

6 労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）（従業員4人以上の事業所）

労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）は対前年比5.7%増と、3年連続の減少から増加に転じる。

従業員1人当たりの付加価値額は、全業種で1153万円と前年に比べ62万円増（対前年比5.7%増）となり、3年連続の減少から増加に転じた。 [付表7]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料」が最も高く、以下「非鉄金属」、「化学工業」の順となっている。業種別の製造品出荷額等では最も構成比の高かった「輸送用機器」は、ここでは第5位である。 [付表7]

前年と比較すると、付加価値額の総額では減少している7業種を含んだ15業種で増加しており、減少した業種の多い付加価値額の総額とは対照的である。多くの業種で従業員数を削減し、労働生産性の向上が図られている状況がうかがわれる。 [付表7]

（2）従業員規模別比較及び増減

従業員規模別でみると、対前年比は小規模事業所では微増で、中・大規模事業所は大きな伸びとなっている。中規模事業所の内訳を規模別にみると増減のばらつきがある。大規模事業所は、付加価値額の総額における増加と、従業員数の減少が相まって押しなべて大きな伸びとなっている。小規模事業所においては、付加価値額の総額の対前年比は減少しているにもかかわらず、内訳にあるすべての規模で微増となっていることは、人員削減などにより事業の効率化が図られ、労働生産性が上がった、との見方もできる。 [付表7]

7 在庫額（従業員30人以上の事業所）

平成12年末の在庫額は4072億円で、前年に比べ111億円減（対前年比2.7%減）となり、2年連続の減少となった。その内訳を見ると、製造品在庫額は昨年に引き続き10%台の大幅な低下となり、原材料・燃料の在庫額も引き続き減少したが、半製品・仕掛品は微増となった。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は2.7%と、これまでより若干低くなっている。 [付表8]

8 有形固定資産投資額（従業員10人以上の事業所）

有形固定資産投資額は1437億円で、前年に比べ76億円減（対前年比5.0%減）となった。土地以外の投資額、取得額のどちらも、対前年比が減少しており、その減少率も高い。 [付表9]

付表7 産業中分類 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額の累年比較

単位 金額万円)		(各年12月31日)							
種 別	平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		
		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増減額	対前年 増加率
		ℓ%)		ℓ%)		ℓ%)			ℓ%)
総 数	1,155	-3.7	1,124	-2.7	1,090	-3.0	1,153	62	5.7
産業中分類別)									
12 食料品	723	-0.8	724	0.1	740	2.2	730	-9	-1.3
13 飲料・たばこ・飼料	3,484	54.2	3,245	-6.9	4,171	28.5	3,383	-788	-18.9
14 繊維工業	845	0.8	779	-7.8	753	-3.2	863	109	14.5
15 衣服・その他	528	-7.4	501	-5.1	518	3.4	534	15	3.0
16 木材・木製品	1,282	1.4	1,145	-10.7	1,183	3.3	1,270	87	7.3
17 家具・装備品	875	1.9	822	-6.1	734	-10.7	694	-40	-5.5
18 パルプ・紙	757	5.9	728	-3.8	695	-4.6	635	-59	-8.6
19 出版・印刷	1,579	2.7	1,602	1.5	1,622	1.2	1,656	34	2.1
20 化学工業	1,845	-8.6	1,783	-3.4	1,950	9.4	1,923	-27	-1.4
21 石油・石炭製品	916	-29.3	774	-15.5	767	-0.9	1,334	568	74.0
22 プラスチック	926	8.7	807	-12.9	774	-4.0	796	22	2.8
23 ゴム製品	1,101	-11.5	813	-26.2	887	9.2	819	-68	-7.7
24 なめし革・同製品	1,187	9.8	404	-66.0	650	61.0	703	53	8.1
25 窯業・土石	1,232	-24.4	1,140	-7.4	1,042	-8.6	1,122	79	7.6
26 鉄鋼業	1,336	-21.2	1,259	-5.8	1,024	-18.6	1,317	293	28.6
27 非鉄金属	1,257	-7.1	1,188	-5.5	1,107	-6.8	2,160	1,053	95.1
28 金属製品	902	3.0	858	-4.8	804	-6.3	813	8	1.1
* 29 一般機械	1,277	-3.4	1,167	-8.6	1,097	-6.0	1,190	94	8.5
30 電気機器	1,439	12.8	1,263	-12.2	1,080	-14.5	1,113	34	3.1
31 輸送用機器	1,144	-22.2	1,448	26.6	1,415	-2.3	1,547	132	9.3
32 精密機器	791	-2.3	730	-7.7	764	4.7	775	11	1.4
33 武器	-	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	706	-11.4	849	20.3	770	-9.3	685	-85	-11.1
従業者規模別)									
小規模事業所 (4～29人)	760	2.4	749	-1.5	714	-4.6	722	8	1.1
4～9人	689	3.0	665	-3.5	638	-4.1	646	8	1.3
10～19人	824	1.5	827	0.4	759	-8.3	772	13	1.7
20～29人	805	2.5	807	0.3	795	-1.5	800	5	0.6
中規模事業所 (30～299人)	1,256	3.1	1,153	-8.2	1,173	1.7	1,257	84	7.1
30～49人	902	0.3	949	5.3	1,007	6.1	1,202	195	19.3
50～99人	1,133	-8.4	928	-18.1	991	6.8	966	-25	-2.5
100～199人	1,434	4.5	1,336	-6.8	1,255	-6.1	1,475	220	17.6
200～299人	1,909	32.3	1,770	-7.3	1,929	9.0	1,644	-285	-14.8
大規模事業所 (300人以上)	1,731	-12.5	1,802	4.1	1,672	-7.2	1,836	164	9.8
300～499人	1,374	-10.4	1,354	-1.5	1,421	5.0	1,467	46	3.2
500～999人	1,610	-10.3	1,351	-16.1	1,194	-11.6	1,309	115	9.7
1000人以上	1,907	-14.5	2,129	11.6	1,987	-6.7	2,167	180	9.0

注)本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

付表 8 在庫額の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:金額百万円, 対前年増加率及び製造品出荷額等に対する割合%) (各年12月31日)

調査年	合計額	対前年 増加率	製造品在 庫額	対前年 増加率	製造品出 荷額等に対 する割合	半製品・ 仕掛品在 庫額	対前年 増加率	原材料・ 燃料在庫 額	対前年 増加率	(参考)製 造品出荷 額等	対前年 増加率
平成10年	453,565	4.9	126,941	-1.9	3.3	237,467	13.1	89,157	-4.0	3,855,624	-11.4
平成11年	418,354	-7.8	113,228	-10.8	3.2	226,738	-4.5	78,389	-12.1	3,523,269	-8.6
平成12年	407,225	-2.7	101,928	-10.0	2.7	230,776	1.8	74,520	-4.9	3,713,116	5.4

付表 9 有形固定資産投資額の推移(従業者10人以上の事業所)

(単位:金額万円, 対前年増加率%) (各年12月31日)

調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘 定年間増 減 額	除却額&減 価償却額		
	総 額	対前 年増 加率	土地以外	対前 年増 加率	土 地	対前 年増 加率	土地以外	対前 年増 加率		除却額	減価償却額	減価償却額
平成10年	16,926,034	-11.4	15,489,889	-14.7	1,436,145	51.9	16,080,031	-9.8	-590,142	16,678,371	2,813,609	13,864,762
平成11年	15,128,955	-10.6	12,711,131	-17.9	2,417,824	68.4	13,044,783	-18.9	-333,652	15,789,512	2,537,032	13,252,480
平成12年	14,371,649	-5.0	10,998,133	-13.5	3,373,516	39.5	10,697,598	-18.0	300,535	15,003,955	2,662,672	12,341,283

9 区別概況 (従業者4人以上の事業所)

事業所数及び従業者数では、減少した区が多数を占め、他はほぼ横ばいか微増。
製造品出荷額等及び付加価値額では、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況。

事業所数では、中川区が最も多く、1,000を超える事業所が立地している。以下西区、港区、南区と続き、最も少ない区は名東区で、中川区の約24分の1となっている。前年と比較すると、減少や横ばいの区が多い中で、北区が微増、港区と名東区が増加している。 [付表10]

従業者数では、港区が2万3820人と最も多く、唯一2万人台の従業者数を有しており、続いて、南区、中川区、西区となっている。前年と比較すると、減少や横ばいの区が多く、中でも西区の820人減(対前年比5.5%減)を始めとして、南区(同4.8%減)、瑞穂区(同5.9%減)、港区(同2.7%減)、中川区(3.9%減)、中村区(同6.6%減)、熱田区(同6.5%減)では500人を超す減少があった。 [付表10]

製造品出荷額等では、港区が唯一1兆円を超えており、全市における構成比では31.7%と抜きん出ている。製造品出荷額等第1位港区と第2位南区という臨海部2区を合わせた全市における構成比は、約42%となっている。前年と比較すると、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況となっている。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、瑞穂区、緑区、天白区の5区で第1位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市の製造業の特色の一つといえる。 [付表10・11]

付加価値額でも港区が最も多く、3829億円となっている。前年と比較すると、製造品出荷額等と同様に、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況となっている。 [付表10]

従業者1人当たりの付加価値額は千種区、東区、中区が高く2000万円を超えている。これは、業種別にみて1人当たりの付加価値額が比較的高い「一般機械」、「電気機器」、「出版・印刷」のそれ

ぞれ千種区、東区、中区の付加価値額に占める割合が、60%を超えていることも一因と思われる。

[付表 10・11]

付表 10 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

単位:従業者人, 金額万円, 対前年増加率及び12年構成比%)									
区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 平成11年
	平成11年	平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	平成11年	平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	
全 市	7,905	7,838	-0.8	100.0	151,931	146,473	-3.6	100.0	452,201,344
千 種 区	139	127	-8.6	1.6	2,160	1,901	-12.0	1.3	10,382,684
東 区	212	202	-4.7	2.6	5,897	5,563	-5.7	3.8	26,820,170
北 区	630	641	1.7	8.2	8,194	8,279	1.0	5.7	14,648,380
西 区	914	893	-2.3	11.4	15,008	14,188	-5.5	9.7	29,208,725
中 村 区	422	421	-0.2	5.4	8,147	7,609	-6.6	5.2	20,400,117
中 区	316	312	-1.3	4.0	8,374	8,257	-1.4	5.6	28,197,152
昭 和 区	240	232	-3.3	3.0	2,901	2,838	-2.2	1.9	7,106,069
瑞 穂 区	286	279	-2.4	3.6	11,381	10,713	-5.9	7.3	19,414,629
熱 田 区	360	341	-5.3	4.4	7,754	7,252	-6.5	5.0	21,006,222
中 川 区	1,147	1,131	-1.4	14.4	15,444	14,843	-3.9	10.1	33,683,179
港 区	817	844	3.3	10.8	24,475	23,820	-2.7	16.3	135,415,725
南 区	790	794	0.5	10.1	15,893	15,131	-4.8	10.3	41,823,248
守 山 区	598	587	-1.8	7.5	9,128	8,815	-3.4	6.0	27,336,517
緑 区	664	665	0.2	8.5	11,648	11,652	0.0	8.0	23,129,796
名 東 区	41	48	17.1	0.6	508	554	9.1	0.4	739,193
天 白 区	329	321	-2.4	4.1	5,019	5,058	0.8	3.5	12,889,538

付表 11 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

単位:金額万円, 構成比%)							平成12年12月31日)	
区 名	製造品出荷額等 業種別第 1 位			付加価値額 業種別第 1 位				
	業 種	製造品出荷額等	構成比	業 種	付加価値額	構成比		
名 古 屋 市	31 輸送用機器	114,764,559	24.5	19 出版・印刷	28,113,141	16.7		
千 種 区	29 一般機械	9,461,320	77.8	29 一般機械	3,637,575	75.7		
東 区	30 電気機器	16,220,237	57.0	30 電気機器	7,372,393	65.0		
北 区	19 出版・印刷	3,105,653	20.3	20 化学工業	1,736,522	22.7		
西 区	12 食料品	6,854,621	24.8	12 食料品	3,233,722	23.7		
中 村 区	29 一般機械	9,538,765	48.6	29 一般機械	2,829,182	39.3		
中 区	19 出版・印刷	24,260,263	85.0	19 出版・印刷	16,295,859	89.9		
昭 和 区	19 出版・印刷	2,415,360	35.8	19 出版・印刷	983,239	33.0		
瑞 穂 区	29 一般機械	7,546,233	39.3	29 一般機械	2,279,562	29.7		
熱 田 区	31 輸送用機器	8,491,253	40.6	31 輸送用機器	1,908,974	28.3		
中 川 区	26 鉄鋼業	5,780,861	17.3	29 一般機械	2,490,612	18.2		
港 区	31 輸送用機器	90,522,284	61.0	31 輸送用機器	17,155,814	44.8		
南 区	26 鉄鋼業	8,689,414	19.0	31 輸送用機器	2,667,734	18.7		
守 山 区	13 飲料・たばこ・飼料	10,814,874	40.9	29 一般機械	1,160,629	15.8		
緑 区	29 一般機械	5,424,131	23.5	29 一般機械	2,665,567	26.2		
名 東 区	30 電気機器	225,588	28.8	30 電気機器	76,296	25.0		
天 白 区	29 一般機械	5,432,249	44.6	29 一般機械	1,444,809	31.7		

注)構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

[付表 12]

(各年12月31日)

付表12 區別従業者規模別事業所数

單位:構成比%)

平成12年12月31日)

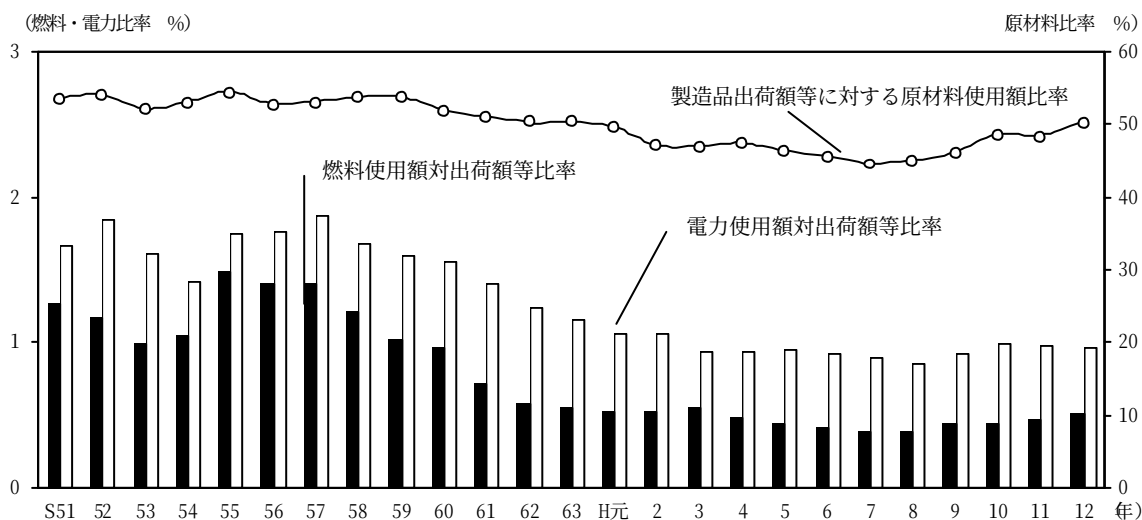
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）

原材料使用額・燃料使用額・電力使用額は、製造品出荷額等の増加に伴い増加。

付表13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移（従業者30人以上の事業所）

単位:金額万円、対前年増加率及び対出荷額等比%)										各年12月31日)	
調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96

図8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移（従業者30人以上の事業所）



原材料使用額の推移をみると、平成4年から減少した後、7年から微増していたが、10年に再び減少に転じ、今回増加を示した。この動きは、景気動向につれて、製造品出荷額等の増減に呼応していると考えられる。 [付表13]

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、第2次石油危機後の昭和55年に増加したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にある中で、今回は若干の増加を示した。 [付表13]

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成7年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目も減少傾向にあったが、原材料・燃料については8年に、電力については9年に増加に転じた。原材料及び燃料については増加傾向にある中で、今回はそれぞれ50%及び0.5%を越える割合となった。電力についての割合は微減となった。 [図8]

11 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）

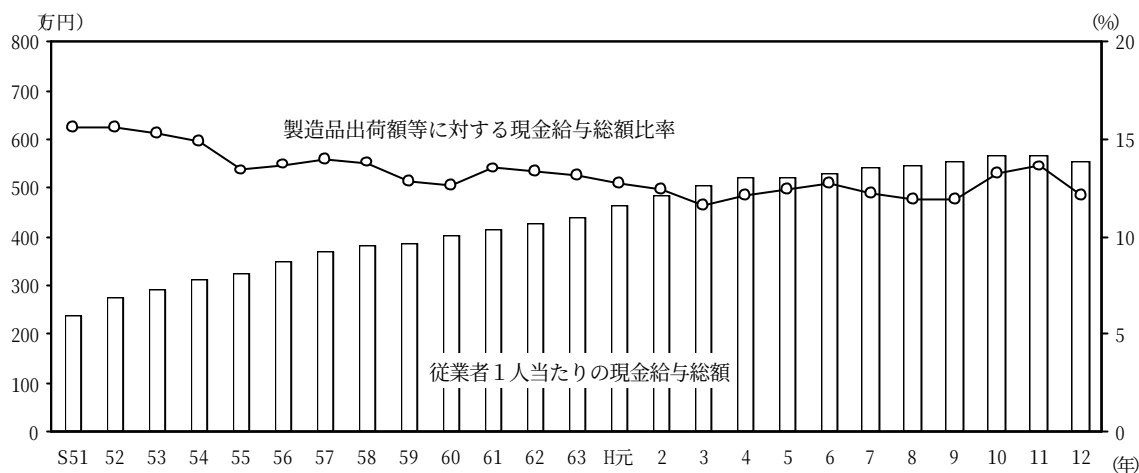
現金給与総額の推移をみると、平成4年まではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けており、平成12年は、昨年に引き続き、大幅な減少となった。これは、従業者数の減少が大きな要因となっていると思われる。 [付表14]

従業者1人当たりの現金給与総額は、微減となった。付加価値額が増加し、事業所が従業者数を減らし、従業者1人当たりの付加価値額が高まったにもかかわらず、この状況が示されたことは、依然厳しい労働・経営環境が続いているといえよう。 [付表14、図9]

付表14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移（従業者30人以上の事業所）

単位：従業者人、金額万円、対前年増加率及び対出荷額等比%		各年12月31日						
調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	対出荷額等比	従業者1人当たり
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1

図9 従業者1人当たりの現金給与総額等の推移（従業者30人以上の事業所）



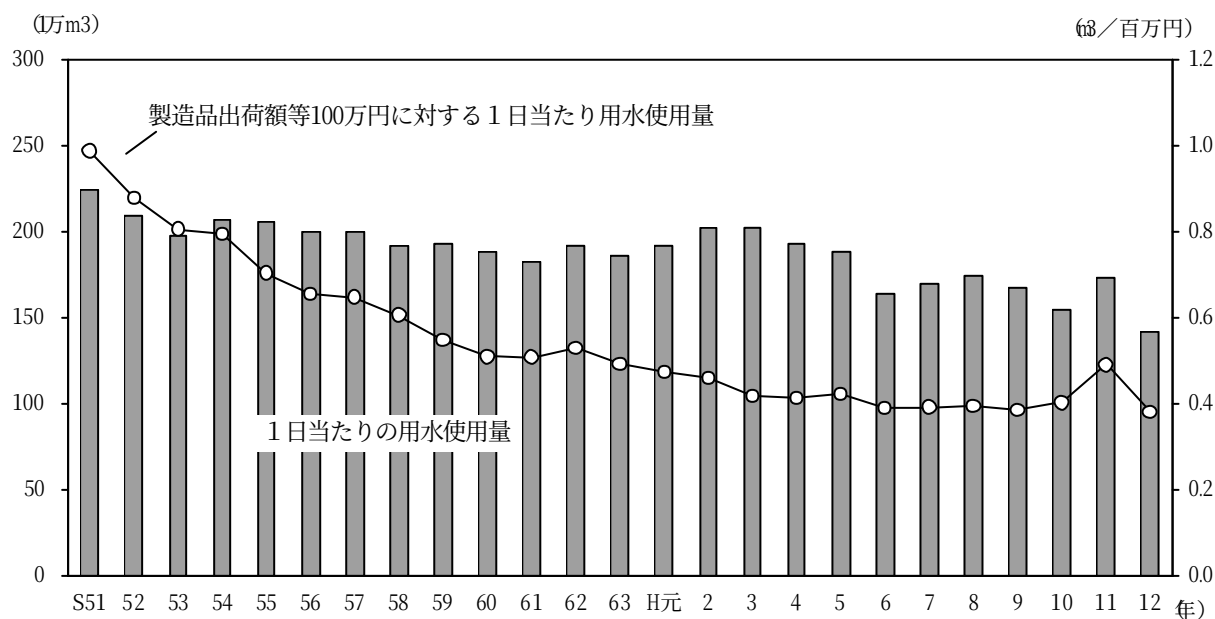
12 1日当たりの用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの用水使用量は、前年より減少。

1日当たりの用水使用量は141万150m³で前年より減少となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、2,089m³となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たりの用水使用量は、百万円あたり0.38m³となった。[付表15、図10]

1日当たりの用水使用量は「化学工業」が全業種中群を抜いて多い。そして「化学工業」の製造品出荷額等は、港区が市全体の55%を占めており、際立って多い。これが、港区が区別の1日当たり用水使用量が最も多くなっている一因と思われる。[付表16・17]

図10 1日当たり用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）



付表15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

単位：1日当たりの用水使用量 m^3 、面積 100m^2 、金額万円、対前年増加率％											各年12月31日)	
調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たりの用水使用量				敷地面積			100 m^2 当たり製造品出荷額等
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	実数	対前年増加率	1事業所当たり	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,734,967	12.1	2,386.5	0.49	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-18.7	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0

13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

敷地面積の総数は引き続き減少したが、1事業所当たり敷地面積は増加。

敷地面積は、従業者30人以上の事業所数の減少により引き続き減少となった。1事業所当たりの敷地面積は昨年に続いて増加し、1万3600 m^2 と従来に比較して高い数値となっている。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は、今回増加に転じた。 [付表15]

区別の敷地面積では、総面積も1事業所当たりも港区が最も多い。 [付表16]

また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は、中区が最も多い。その理由としては、敷地面積当たりの製造品出荷額等が群を抜いて高い「出版・印刷」が中区全体の製造品出荷額等の約90%を占めており、その割合が、他の区より突出して高いためであろう。 [付表11・16・17]

付表１６ 区別事業所数、製造品出荷額等、１日当たりの用水使用量及び敷地面積（従業者３０人以上の事業所）

単位：１日当たりの使用量 m^3 、面積 $100m^2$ 、金額万円)						平成１２年１２月３１日)		
区 名	事業所数	製造品出荷額等	１日当たりの 用水使用量	１事業所 当たり	出荷額等 百万円当 たり	敷地面積	１事業所 当たり	100 m^2 当たりの 製造品出荷額等
名古屋市	675	371,311,580	1,410,150	2,089	0.4	91,819	136.0	4,044
千種区	14	10,994,239	287	21	0.0	263	18.8	41,762
東区	14	25,892,434	5,602	400	0.0	4,935	352.5	5,246
北区	42	7,740,098	2,397	57	0.0	1,344	32.0	5,758
西区	64	17,398,016	52,039	813	0.3	4,611	72.1	3,773
中村区	34	15,498,902	30,537	898	0.2	5,869	172.6	2,641
中区	30	24,982,831	1,359	45	0.0	748	24.9	33,403
昭和区	12	X	X	X	X	X	X	X
瑞穂区	42	16,649,598	7,919	189	0.0	3,880	92.4	4,291
熱田区	42	16,210,903	2,879	69	0.0	3,435	81.8	4,720
中川区	69	19,669,967	113,152	1,640	0.6	6,654	96.4	2,956
港区	86	136,095,386	842,922	9,801	0.6	34,824	404.9	3,908
南区	83	36,293,888	329,788	3,973	0.9	13,592	163.8	2,670
守山区	43	19,554,368	16,409	382	0.1	4,294	99.9	4,553
緑区	72	13,258,838	3,289	46	0.0	6,273	87.1	2,114
名東区	2	X	X	X	X	X	X	X
天白区	26	7,224,086	1,198	46	0.0	653	25.1	11,067

付表１７ 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、１日当たりの用水使用量及び敷地面積（従業者３０人以上の事業所）

単位：１日当たりの使用量 m^3 、面積 $100m^2$ 、金額万円、対出荷額等比％)						平成１２年１２月３１日)		
産業中分類別	事業所数	製造品出荷額等	１日当たりの 用水使用量	１事業所 当たり	出荷額 等百万 円当たり	敷地面積	１事業所 当たり	100 m^2 当たりの 製造品出荷額等
総 数	675	371,311,580	1,734,967	2,570	0.5	91,819	136.0	4,044
１２ 食料品	99	24,884,801	38,278	387	0.2	4,695	47.4	5,301
１３ 飲	5	19,049,197	13,488	2,698	0.1	2,865	572.9	6,650
１４ 繊維工業	12	2,086,518	4,335	361	0.2	1,161	96.8	1,796
１５ 衣服・その他	12	2,180,601	56	5	0.0	436	36.4	4,997
１６ 木材・木製品	8	2,503,136	713	89	0.0	561	70.1	4,465
１７ 家具・装備品	6	1,046,370	203	34	0.0	485	80.9	2,156
１８ ハルプ・紙	11	1,960,148	13,711	1,246	0.7	1,222	111.1	1,603
１９ 出版・印刷	85	38,458,206	2,259	27	0.0	1,973	23.2	19,490
２０ 化学工業	21	18,547,489	805,821	38,372	4.3	17,617	838.9	1,053
２１ 石油・石炭製品	1	X	X	X	X	X	X	X
２２ プラスチック	46	8,486,173	42,413	922	0.5	2,435	52.9	3,486
２３ ゴム製品	2	X	X	X	X	X	X	X
２４ なめし革・同製品	3	339,048	75	25	0.0	230	76.7	1,474
２５ 窯業・土石	16	11,371,933	10,245	640	0.1	6,982	436.4	1,629
２６ 鉄鋼業	25	17,895,369	132,637	5,305	0.7	10,249	409.9	1,746
２７ 非鉄金属	6	17,139,268	155,052	25,842	0.9	5,732	955.3	2,990
２８ 金属製品	62	10,344,096	4,834	78	0.0	3,960	63.9	2,612
２９ 一般機械	114	50,063,301	23,906	210	0.0	12,286	107.8	4,075
３０ 電気機器	54	31,915,899	5,451	101	0.0	5,303	98.2	6,018
３１ 輸送用機器	66	109,313,489	155,604	2,358	0.1	12,217	185.1	8,948
３２ 精密機器	10	2,629,214	915	92	0.0	1,015	101.5	2,590
３３ 武器	—	—	—	—	—	—	—	—
３４ その他	11	672,500	101	9	0.0	150	13.7	4,473